



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長 (氏名) 中村 真次
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5902-7652

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	11,179	2.7	244	△46.9	333	△41.4	219	△42.6
2018年3月期第1四半期	10,886	3.7	459	61.5	569	61.2	382	71.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △91百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 561百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	81.18	—
2018年3月期第1四半期	141.43	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	46,087	8,564.94	23,273	8,564.94	50.2	8,564.94
2018年3月期	46,490	8,636.75	23,472	8,636.75	50.2	8,636.75

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 23,145百万円 2018年3月期 23,339百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	40.00	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額の合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	0.0	420	△46.8	520	△44.3	350	△43.0	129.51
通期	45,000	0.3	1,100	△24.9	1,300	△24.6	920	△20.6	340.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	2,725,758 株	2018年3月期	2,725,758 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	23,448 株	2018年3月期	23,448 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	2,702,310 株	2018年3月期1Q	2,702,710 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外の不安定な政治動向や中東の原油情勢等のリスクが高まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の向上および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が111億7千9百万円で前年同四半期比2億9千2百万円の増収（2.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、営業利益は2億4千4百万円で前年同四半期比2億1千5百万円の減益（46.9%減）、経常利益は3億3千3百万円で前年同四半期比2億3千6百万円の減益（41.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千9百万円で前年同四半期比1億6千2百万円の減益（42.6%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当第1四半期連結会計期間より「化成品事業」内の製品につき、合成樹脂用着色剤をマスターバッチ、合成樹脂成形材料を樹脂コンパウンドへ表記変更しております。

(インキ事業)

オフセットインキは、関与する印刷市場における商業・出版印刷の市場縮小が、当社グループの想定を超えて継続しており、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、機能性や意匠性、バイオマス由来材料を使用した製品の販売に注力いたしました。厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクと受託インクが増加し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加しており、今後更なる成長が期待されます。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場規模の縮小化が進行する中で売上維持に努め、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、顧客の設備需要により、前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、37億8千3百万円で前年同四半期比6千5百万円の増収（1.8%増）、セグメント利益は5千万円で前年同四半期比7千5百万円の減益（59.8%減）となりました。

(化成品事業)

マスターバッチは、包装資材向けの着色製品および機能製品、自動車向け、住宅関連向けの着色製品の受注が引き続き好調に推移し、また、環境対応型農業資材向けの着色製品および機能製品の増加も寄与したことにより、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

樹脂コンパウンドは、好調な国内外の需要に支えられ、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、54億9千1百万円で前年同四半期比3億9千4百万円の増収（7.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は4億9千9百万円で前年同四半期比5千7百万円の減益（10.4%減）となりました。

(加工品事業)

工業材料は、太陽光発電用資材の需要が低迷したものの、水処理用資材が前年度並みに推移し、また、オリンピック用資材の需要が拡大し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減に伴う販売減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムの受注減により、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

農業用資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、18億2千8百万円で前年同四半期比1億6千8百万円の減収（8.4%減）となり、セグメント利益は8千6百万円で前年同四半期比5千5百万円の減益（39.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は、7千5百万円で前年同四半期比0百万円の増収(1.0%増)、セグメント利益は4千1百万円で前年同四半期比3百万円の増益(8.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は460億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億2千万円、受取手形及び売掛金の減少2億5千万円、たな卸資産の増加2億4千6百万円、有形固定資産の増加1億1千3百万円及び投資有価証券の減少3億9千2百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は228億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億6千8百万円、短期借入金の増加7億7千万円、未払法人税等の減少2億6千2百万円、賞与引当金の減少3億3千1百万円及び長期借入金の減少2億6千万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は232億7千3百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億1千1百万円及びその他の包括利益累計額の減少3億5百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想(2018年5月15日発表)に変更はありません。今後、連結業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,591
受取手形及び売掛金	17,484	17,233
商品及び製品	3,780	3,880
仕掛品	1,521	1,577
原材料及び貯蔵品	1,902	1,993
その他	255	256
貸倒引当金	△33	△30
流動資産合計	26,623	26,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,302	6,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,953	2,081
工具、器具及び備品（純額）	396	404
土地	3,603	3,602
リース資産（純額）	394	389
建設仮勘定	47	79
有形固定資産合計	12,697	12,811
無形固定資産		
リース資産	10	8
その他	534	543
無形固定資産合計	544	551
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	5,782
繰延税金資産	184	167
その他	323	330
貸倒引当金	△58	△59
投資その他の資産合計	6,625	6,221
固定資産合計	19,867	19,584
資産合計	46,490	46,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,520	11,352
短期借入金	2,160	2,930
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,318
リース債務	160	159
未払法人税等	295	33
賞与引当金	481	149
未払消費税等	130	119
未払費用	977	1,040
その他	708	914
流動負債合計	17,843	18,018
固定負債		
長期借入金	2,913	2,653
リース債務	278	272
繰延税金負債	951	934
役員退職慰労引当金	230	228
退職給付に係る負債	633	541
その他	165	166
固定負債合計	5,173	4,795
負債合計	23,017	22,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,182	16,293
自己株式	△59	△59
株主資本合計	21,896	22,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,382
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	10	△36
退職給付に係る調整累計額	△220	△210
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,137
非支配株主持分	133	128
純資産合計	23,472	23,273
負債純資産合計	46,490	46,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	10,886	11,179
売上原価	8,965	9,437
売上総利益	1,921	1,742
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	405	403
賞与	—	102
福利厚生費	97	98
減価償却費	48	48
貸倒引当金繰入額	5	—
賞与引当金繰入額	155	52
退職給付費用	33	28
通信交通費	77	79
荷造及び発送費	270	280
その他	367	404
販売費及び一般管理費合計	1,461	1,497
営業利益	459	244
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	79	84
出資分配金	17	16
その他	20	7
営業外収益合計	121	110
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	—	9
その他	3	3
営業外費用合計	11	20
経常利益	569	333
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	—
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	8
減損損失	—	4
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純利益	577	321
法人税、住民税及び事業税	251	3
法人税等調整額	△72	103
法人税等合計	179	107
四半期純利益	397	214
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	219

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	397	214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	△274
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	△31	△47
退職給付に係る調整額	23	10
その他の包括利益合計	164	△305
四半期包括利益	561	△91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,718	5,096	1,996	74	10,886	10,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	—	—	28	28
計	3,718	5,124	1,996	74	10,914	10,914
セグメント利益	126	557	142	38	864	864

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	864
全社費用(注)	△404
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,783	5,491	1,828	75	11,179	11,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	—	—	21	21
計	3,783	5,513	1,828	75	11,201	11,201
セグメント利益	50	499	86	41	678	678

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	678
全社費用（注）	△434
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。